

令和6年度

妙高市公営企業会計
決算審査意見書

妙高市監査委員

監 第 52 号

令和7年7月28日

妙高市長 城 戸 陽 二 様

妙高市監査委員 太 田 正 之

妙高市監査委員 高 田 保 則

令和6年度妙高市公営企業会計 決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度妙高市水道事業会計、妙高市公共下水道事業会計、妙高市簡易水道事業会計の決算書並びに財務諸表等を妙高市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点（評価項目）	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	事業概要について	2
2	決算状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	財務及び経営分析について	10
6	むすび	12

（決算審査資料）

第1表	水道業務実績表	13
第2表	予算・決算対照比率表	14
第3表	損益計算書構成比率表	16
第4表	費用使途別比率表	17
第5表	費用節別比率表	18
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	19
第7表	貸借対照表構成比率表	20

【公共下水道事業会計】

1	事業概要について	22
2	決算状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状況について	28
5	財務及び経営分析について	30
6	むすび	32

(決算審査資料)

第1表	公共下水道業務実績表	33
第2表	予算・決算対照比率表	34
第3表	損益計算書構成比率表	36
第4表	費用使途別比率表	37
第5表	費用節別比率表	38
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	39
第7表	貸借対照表構成比率表	40

【簡易水道事業会計】

1	事業概要について	42
2	決算状況について	43
3	経営成績について	45
4	財政状況について	48
5	財務及び経営分析について	50
6	むすび	52

(決算審査資料)

第1表	簡易水道業務実績表	53
第2表	予算・決算対照比率表	54
第3表	損益計算書構成比率表	56
第4表	費用使途別比率表	57
第5表	費用節別比率表	58
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	59
第7表	貸借対照表構成比率表	60

注 (1) 公営企業会計決算書を作成するうえでの消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりとなっている。

項 目	消費税等込み	消費税等抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○

(2) 各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(3) 表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。

(4) 比率が1,000%以上は「著増」と表記し、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記する。

令和6年度 妙高市公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 妙高市水道事業会計決算

令和6年度 妙高市公共下水道事業会計決算

令和6年度 妙高市簡易水道事業会計決算

第3 審査の着眼点（評価項目）

各事業会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また事業の経営が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

第4 審査の実施内容

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告及び附属書類が関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に準拠して作成されているか、また決算数値は諸帳簿証拠書類と符合し、かつ正確であるかどうか、同時に企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかについて照合検査するとともに関係職員から説明を聴取して行った。

第5 審査の実施期間

令和7年5月30日から令和7年7月28日まで

第6 審査の結果

各企業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に基づいて作成され、かつ、計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計決算審査の概要と意見を述べる。

水 道 事 業 会 計

1 事業概要について（第1表参照）

（1）給水人口

令和6年度末における給水人口は、24,150人で、前年度より545人減少し、前年度対比は、97.8%である。

（2）給水戸数

平成6年度末の給水戸数は、11,013戸で、前年度より104戸増加した。前年度対比は、101.0%である。

（3）配水量

配水量は、4,010,602 m^3 で、前年度より135,969 m^3 増加し、前年度対比は、103.5%である。

（4）給水量（有収水量）

配水量に対する給水量（有収水量）の比率は、77.33%で、前年度より2.04ポイント減少した。なお、配水量の年度別内訳及びすう勢比率は、次表のとおりである。

（単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ ）

項 目 \ 年 度		R4	R5	R6	指 数	
					R5	R6
配 水 量	給 水 量 （有収水量）	3,182,512	3,075,427	3,101,261	96.64	97.45
	そ の 他	826,498	799,206	909,341	96.70	110.02
	計	4,009,010	3,874,633	4,010,602	96.65	100.04
有 収 率		79.38	79.37	77.33	99.99	97.42

（注）指数は令和4年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	923,078,000	846,154,933	△ 76,923,067	
営 業 収 益	781,953,000	758,790,738	△ 23,162,262	〔決算額のうち仮受消費税〕 68,786,545
営業外収益	141,125,000	87,364,195	△ 53,760,805	〔決算額のうち仮受消費税〕 707,333
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	959,297,000	858,127,647	101,169,353	
営 業 費 用	904,960,000	804,801,194	100,158,806	〔決算額のうち仮払消費税〕 39,349,098
営業外費用	44,965,000	44,954,553	10,447	〔決算額のうち仮払消費税〕 740 〔決算額のうち納付消費税〕 4,856,800
特 別 損 失	8,372,000	8,371,900	100	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額923,078,000円に対し、決算額846,154,933円で、収入割合91.7%、76,923,067円の減となった。

事業費用は、予算額959,297,000円に対し、決算額858,127,647円で、執行率89.5%、101,169,353円が不用額となっている。

事業費用のうち特別損失は、令和5年度分消費税の修正申告に伴う還付金の減を計上したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算 額との比較	備 考
資 本 的 収 入	1,144,353,000	203,119,299		△941,233,701	
企 業 債	920,000,000	140,100,000		△779,900,000	
出 資 金	13,944,000	12,676,365		△1,267,635	
負 担 金	210,409,000	35,542,934		△174,866,066	決算額のうち仮受消費税 2,066,066
固 定 資 産 売 却 代 金	0	14,800,000		14,800,000	決算額のうち仮受消費税 1,345,455
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,902,619,000	556,763,725	715,850,000	630,005,275	
建 設 改 良 費	1,652,615,000	308,051,200	715,850,000	628,713,800	決算額のうち仮払消費税 28,004,654
事 務 費	16,259,000	14,969,037	0	1,289,963	決算額のうち仮払消費税 598,209
企業債償還金	233,745,000	233,743,488	0	1,512	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額353,644,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額25,191,342円、過年度分損益勘定留保資金158,102,710円、当年度分損益勘定留保資金
170,350,374円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総 収 益

総収益は、776,760,919円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項 目 \ 年 度		R6		R5		差引増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
営業収益	給 水 収 益	686,107,187	88.33	675,032,019	87.37	11,075,168
	受 注 工 事 収 益	2,556,488	0.33	3,063,876	0.40	△507,388
	そ の 他 営 業 収 益	1,340,518	0.17	1,284,192	0.17	56,326
	計	690,004,193	88.83	679,380,087	87.93	10,624,106
営業外収益	加 入 金	7,072,000	0.91	8,556,000	1.11	△1,484,000
	受取利息及び配当金	360,184	0.05	422,401	0.05	△62,217
	補 助 金	1,146,000	0.15	2,883,000	0.37	△1,737,000
	長期前受金戻入	74,969,471	9.65	79,037,367	10.23	△4,067,896
	雑 収 益	3,209,071	0.41	2,332,097	0.30	876,974
	計	86,756,726	11.17	93,230,865	12.07	△6,474,139
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0
	計	0	0.00	0	0.00	0
合 計		776,760,919	100.00	772,610,952	100.00	4,149,967

また、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項 目 \ 年 度	R6			R5	差 引 増 減
	現年度	過年度	合計	合計	
料 金 総 額	754,717,919	22,904,908	777,622,827	762,306,335	15,316,492
収 入 済 額	746,063,093	12,533,282	758,596,375	738,833,867	19,762,508
徴 収 率	98.85	54.72	97.55	96.92	0.63
不 納 欠 損 額		1,254,802	1,254,802	567,560	687,242
未 収 金	8,654,826	9,116,824	17,771,650	22,904,908	△ 5,133,258

(2) 総 費 用

総費用は、813,924,975円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項 目 \ 年 度		R6		R5		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金 額
営 業 費 用	原水及び浄水費	352,491,842	43.31	382,889,519	45.37	△30,397,677
	配水及び給水費	35,489,637	4.36	48,028,705	5.69	△12,539,068
	総 係 費	26,371,719	3.24	28,992,230	3.44	△2,620,511
	受 注 工 事 費	733,000	0.09	321,000	0.04	412,000
	減 価 償 却 費	348,952,444	42.87	348,096,047	41.25	856,397
	資 産 減 耗 費	1,413,454	0.17	3,905,161	0.46	△2,491,707
	計	765,452,096	94.04	812,232,662	96.25	△46,780,566
営 業 外 費 用	支 払 利 息	37,936,484	4.66	30,703,558	3.64	7,232,926
	雑 支 出	2,164,495	0.27	951,710	0.11	1,212,785
	計	40,100,979	4.93	31,655,268	3.75	8,445,711
特 別 損 失	その他特別損失	8,371,900	1.03	0	0.00	8,371,900
	計	8,371,900	1.03	0	0.00	8,371,900
合 計		813,924,975	100.00	843,887,930	100.00	△29,962,955
構 成	人 件 費	18,425,496	2.27	21,808,971	2.58	△3,383,475
	減 価 償 却 費	348,952,444	42.87	348,096,047	41.25	856,397
	支 払 利 息	37,936,484	4.66	30,703,558	3.64	7,232,926
	そ の 他 経 費	408,610,551	50.20	443,279,354	52.53	△34,668,803

(3) 原 価（第6表参照）

令和6年度における原価の内訳は次表のとおりである。1m³あたりの直接配水原価は、96円74銭である。給水原価と供給単価においては、14円11銭の損失となっている。

（消費税等抜き）

年度 項 目	R6	R5	比 較 増 減
直接配水原価	円 銭 96.74	円 銭 111.22	円 銭 △14.48
配 水 原 価	171.98	189.15	△17.17
総 原 価	181.98	197.32	△15.34
給 水 原 価 (ア)	235.34	248.59	△13.25
供 給 単 価 (イ)	221.23	219.49	1.74
差引販売損益 (イ)－(ア)	損失14.11	損失29.10	14.99

(注)原価の一部を構成する減価償却費（資産減耗費を含む）は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人あたりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項 目		単位	R6	R5	比 較	
					増減	率 (%)
職 員 数		人	3	4	△1	△25.00
職員一人当り	給 水 量 (有収水量)	m ³	1,033,754	768,857	264,897	34.45
	給 水 人 口	人	8,050	6,174	1,876	30.39
	営 業 収 益	円	230,001,398	169,845,022	60,156,376	35.42
	営 業 費 用	円	255,150,699	203,058,166	52,092,533	25.65

(4) 経 営 成 績

総収益776,760,919円に対し、総費用は813,924,975円で、差引37,164,056円が当年度純損失となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和6年度末の資産の現在高は、10,547,965,322円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目 \ 年 度		R6	R5	差引増減
年 度 末 資 産 残 高		10,547,965,322	10,701,100,849	△ 153,135,527
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	8,820,149,838	8,889,552,907	△ 69,403,069
	投資その他の資産	60,000,000	60,000,000	0
	計	8,880,149,838	8,949,552,907	△ 69,403,069
流 動 資 産	現 金 預 金	1,566,788,690	1,558,931,905	7,856,785
	営 業 未 収 金	90,940,247	22,996,408	67,943,839
	営 業 外 未 収 金	1,018,600	1,075,800	△ 57,200
	そ の 他 未 収 金	14,260,816	74,494,883	△ 60,234,067
	貸 倒 引 当 金	△ 5,192,869	△ 5,553,671	360,802
	未収消費税還付金	0	99,602,617	△ 99,602,617
	計	1,667,815,484	1,751,547,942	△ 83,732,458

総資産の83.6%は、有形固定資産である。

(2) 負 債

令和6年度末の負債の現在高は、6,104,998,244円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年 度 項 目		R6	R5	差引増減
年 度 末 負 債 残 高		6,104,998,244	6,233,646,080	△128,647,836
固 定 負 債	企 業 債	4,374,697,149	4,453,219,931	△78,522,782
	退 職 給 付 引 当 金	60,423,311	64,609,701	△4,186,390
	修 繕 引 当 金	16,780,000	16,780,000	0
	計	4,451,900,460	4,534,609,632	△82,709,172
流 動 負 債	企 業 債	218,622,782	233,743,488	△15,120,706
	そ の 他 未 払 金	92,118,464	86,467,237	5,651,227
	未 払 消 費 税	4,856,800	0	4,856,800
	賞 与 引 当 金	1,194,000	1,153,000	41,000
	預 り 金	9,100,000	9,100,000	0
	一 時 預 り 金	132,680	7,062	125,618
	計	326,024,726	330,470,787	△4,446,061
繰 延 収 益	長 期 前 受 金 合 計	4,640,762,289	4,616,281,683	24,480,606
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 額 計	△ 3,313,689,231	△ 3,247,716,022	△65,973,209
	計	1,327,073,058	1,368,565,661	△41,492,603

一時預り金は、重複納入の水道料金及び変更契約に伴う工事負担金の返金分である。

(3) 資 本

令和6年度末の資本の現在高は、4,442,967,078円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年 度 項 目		R6	R5	差引増減
年 度 末 資 本 残 高		4,442,967,078	4,467,454,769	△24,487,691
資 本 金	資 本 金	3,435,899,153	3,423,222,788	12,676,365
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,658,747	2,658,747	0
	利 益 剰 余 金	1,004,409,178	1,041,573,234	△37,164,056
	計	1,007,067,925	1,044,231,981	△37,164,056

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	96.4	91.6	4.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和6年度の算定結果は、96.4%である。

(2) 固定長期適合率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	86.9	86.3	0.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和6年度の算定結果は、86.9%である。

(3) 流動比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	511.6	530.0	△ 18.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和6年度の算定結果は、511.6%である。

(4) 酸性試験比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	511.6	530.0	△ 18.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和6年度の算定結果は、511.6%である。

6 む す び

令和6年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は1万1,013戸で前年度と比べ104戸(1.0%)増加しているが、給水人口は2万4,150人で、前年度に比べ545人(2.2%)減少している。

用途別の給水量では、給水人口の減少に伴い1戸あたりの給水量が減少(1.9%)したことなどにより「家庭用」で2万5,029 m^3 (1.2%)減少し、「業務用その他」では、営業用の販売量の減などにより6,188 m^3 (0.7%)減少した一方、工業用が5万7,051 m^3 (28.4%)と大幅に増加した。その結果、総給水量は310万1,261 m^3 となり、前年度に比べ2万5,834 m^3 (0.8%)の増加となっている。

総収益は、7億7,676万919円であり、前年度に比べ414万9,967円(0.5%)増加となった。このうち、新設や増径の減により加入金が148万4,000円減少したほか、新井西部地域水源整備借入金利子償還金に係る一般会計からの補助金が173万7,000円と、減価償却費に係る長期前受金戻入406万7,896円がそれぞれ減となった。一方、給水量の増加により、給水収益が6億8,610万7,187円で前年度と比べ1,107万5,168円(1.6%)増加したことから、前年度対比で増加したものである。

総費用は、8億1,392万4,975円で、前年度と比べ2,996万2,955円(3.6%)減少となった。杉野沢浄水場更新工事に伴う企業債の支払利息が723万2,926円増加したものの、水道事業の包括的民間委託のうち、前年度の渇水や能登半島地震に伴う緊急対応に係る修繕がなく委託料が減少したため、原水及び浄水費が3,039万7,677円の減、給水管工事や配水管修繕の減少により、配水及び給水費が1,253万9,068円の減となった。加えて、令和5年度分消費税の修正申告に伴う還付金の減を特別損失として837万1,900円費用計上したことなどから、前年度対比で減少したものである。

結果として、総費用が総収益を上回ったことから損失が発生し、当年度純損失は3,716万4,056円となった。なお当年度純損失は繰越利益剰余金で補填され、未処理欠損金は発生していない。

経営分析指標の算定結果でも、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は96.4%で昨年度から4.8ポイント改善が図られたが、単年度収支の赤字を示す100%以下に留まっており、赤字原因を分析し改善を進める必要はあるが、累積欠損金もなく、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は511.6%で良好な水準にあることなどから、現状においては経営の健全性は概ね保たれているものと評価することできる。

しかしながら、人口減少による料金収入の低下や物価高による維持管理経費の増加、インフラの老朽化など、経営環境は引き続き厳しいものと予想される中、志浄水場や杉野沢浄水場など老朽施設の更新事業の計画的な推進のほか、渇水対策や耐震化など新たな課題にも取り組まなければならない。

今後の事業経営にあたっては、4年目となる包括的民間委託について、個人情報管理の徹底はもちろん、業務の効率化やコスト削減をさらに推進しつつ、適切な時期での料金改定の検討も視野に入れながら、経営基盤の安定を図り、市民生活や企業活動を支える重要なライフラインとして、地域住民の信頼に応える健全な事業運営を継続されるよう望むものである。

第1表

〈水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R6 年 度	R5 年 度	前年度 に対する 比率	す う 勢 比 率		備 考
					R6年度	R5年度	
総 人 口	人	29,299	29,671	98.75	97.26	98.50	各年度末現在人口
計 画 給 水 人	人	32,700	32,700	100.00	100.00	100.00	
給 水 人 口	人	24,150	24,695	97.79	96.81	98.99	
普及率(1)	%	82.43	83.23	99.04	99.54	100.51	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	73.85	75.52	97.79	96.80	98.99	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	11,013	10,909	100.95	101.31	100.35	
総 配 水 量	m ³	4,010,602	3,874,633	103.51	100.04	96.65	
総有収水量	m ³	3,101,261	3,075,427	100.84	97.45	96.64	年間売上水量
有 収 率	%	77.33	79.37	97.43	97.42	99.99	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無 収 水 量	m ³	3,651	2,967	123.05	104.82	85.19	消火栓水量＋濁水量
導 配 水 管 延	m	338,812	337,248	100.46	100.51	100.04	
導 配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	11.84	11.49	103.05	99.58	96.64	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職 員 数	人	3	4	75.00	50.00	66.67	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	8,496.61	8,402.81	101.12	97.45	96.37	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 給 水 量	m ³	23.46	23.37	100.39	97.38	97.01	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数 (R6:132,210)}}$
1 戸 1 日 平 均 給 水 量	m ³	0.77	0.77	100.00	97.47	97.47	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は令和4年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

第2表

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
1 水 道 事 業 収 益	923,078,000	100.00	100.00	846,154,933	100.00	100.00	91.67	97.89	
(1) 営 業 収 益	781,953,000	84.71	82.35	758,790,738	89.68	80.14	97.04	95.26	〔 決算額のうち仮受消費税 68,786,545 〕
(2) 営 業 外 収 益	141,125,000	15.29	17.65	87,364,195	10.32	19.86	61.91	110.18	〔 決算額のうち仮受消費税 707,333 〕

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
2 水 道 事 業 費 用	959,297,000	100.00	100.00	858,127,647	100.00	100.00	89.45	95.57	
(1) 営 業 費 用	904,960,000	94.34	96.48	804,801,194	93.79	96.43	88.93	95.52	〔 決算額のうち仮払消費税 39,349,098 〕
(2) 営 業 外 費 用	44,965,000	4.69	3.41	44,954,553	5.24	3.57	99.98	100.00	〔 決算額のうち仮受消費税 740 決算額のうち納付消費税 4,856,800 〕
(3) 特 別 損 失	8,372,000	0.87	0.00	8,371,900	0.97	0.00	100.00	—	
(4) 予 備 費	1,000,000	0.10	0.11	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度		
1 資 本 的 収 入	1,144,353,000	100.00	100.00	203,119,299	100.00	100.00	17.75	80.71	0	
(1) 企 業 債	920,000,000	80.39	91.47	140,100,000	68.97	90.30	15.23	79.68	0	
(2) 出 資 金	13,944,000	1.22	3.21	12,676,365	6.24	3.98	90.91	100.00	0	
(4) 負 担 金	210,409,000	18.39	5.32	35,542,934	17.50	5.72	16.89	86.73	0	〔決算額のうち仮受消費税〕 2,066,066
(6) 固 定 資 産 代 産 金	0	0.00	0.00	14,800,000	7.29	0.00	—	—	0	〔決算額のうち仮受消費税〕 1,345,455

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度		
2 資 本 的 支 出	1,902,619,000	100.00	100.00	556,763,725	100.00	100.00	29.26	75.97	715,850,000	
(1) 建 設 改 良 費	1,652,615,000	86.86	88.21	308,051,200	55.33	84.52	18.64	72.80	715,850,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 28,004,654
(2) 事 務 費	16,259,000	0.85	1.02	14,969,037	2.69	1.30	92.07	97.14	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 598,209
(3) 企 業 債 償 還 金	233,745,000	12.29	10.77	233,743,488	41.98	14.18	100.00	100.00	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額353,644,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,191,342円、過年度分損益勘定留保資金158,102,710円、当年度分損益勘定留保資金170,350,374円で補填している。

第3表

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度
1 営 業 費 用	765,452,096	94.04	96.25	1 営 業 収 益	690,004,193	88.83	87.93
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	352,491,842	43.31	45.37	(1) 給 水 収 益	686,107,187	88.33	87.37
(2) 配 水 及 び 給 水 費	35,489,637	4.36	5.69	(2) 受 注 工 事 収 益	2,556,488	0.33	0.40
(3) 総 係 費	26,371,719	3.24	3.44	(3) そ の 他 営 業 収 益	1,340,518	0.17	0.17
(4) 受 注 工 事 費	733,000	0.09	0.04	2 営 業 外 収 益	86,756,726	11.17	12.07
(5) 減 価 償 却 費	348,952,444	42.87	41.25	(1) 加 入 金	7,072,000	0.91	1.11
(6) 資 産 減 耗 費	1,413,454	0.17	0.46	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	360,184	0.05	0.05
2 営 業 外 費 用	40,100,979	4.93	3.75	(3) 補 助 金	1,146,000	0.15	0.37
(1) 支 払 利 息	37,936,484	4.66	3.64	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	74,969,471	9.65	10.23
(2) 雑 支 出	2,164,495	0.27	0.11	(5) 雑 収 益	3,209,071	0.41	0.30
3 特 別 損 失	8,371,900	1.03	0.00	3 特 別 利 益	0	0.00	0.00
(1) そ の 他 特 別 損 失	8,371,900	1.03	0.00	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0.00
				(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0.00
小 計	813,924,975	100.00	100.00	小 計	776,760,919	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	0	—	—	当 年 度 純 損 失	37,164,056	—	—
合 計	813,924,975	100.00	100.00	合 計	813,924,975	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に対する比率
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度	
1 営 業 費 用	18,425,496	100.00	100.00	84.49	747,026,600	93.91	96.15	94.51
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	0	0.00	0.00	—	352,491,842	44.31	46.58	92.06
(2) 配 水 及 び 給 水 費	33,792	0.18	3.60	4.30	35,455,845	4.46	5.75	75.05
(3) 総 係 費	18,391,704	99.82	96.40	87.48	7,980,015	1.00	0.97	100.14
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	0.00	—	733,000	0.09	0.04	228.35
(5) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	—	348,952,444	43.87	42.34	100.25
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	1,413,454	0.18	0.48	36.19
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	40,100,979	5.04	3.85	126.68
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	37,936,484	4.77	3.73	123.56
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	2,164,495	0.27	0.12	227.43
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	—	8,371,900	1.05	0.00	皆増
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0.00	—	8,371,900	1.05	0.00	皆増
合 計	18,425,496	100.00	100.00	84.49	795,499,479	100.00	100.00	96.77

(注)人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

第5表

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R6年度	R5年度				R6年度	R5年度	
1 人 件 費	18,425,496	2.27	2.58	84.49	動 力 費	0	0.00	0.00	—
(1) 直接人件費	12,100,182	1.49	1.57	91.24	薬 品 費	0	0.00	0.00	—
給 料	8,638,800	1.06	1.00	101.91	会 費 負 担 金	227,641	0.03	0.02	142.22
手 当	3,461,382	0.43	0.57	72.34	保 険 料	698,783	0.09	0.07	113.91
(2) 間 接 人 件 費	6,325,314	0.78	1.01	74.01	公 課 費	78,300	0.01	0.01	154.44
賞与引当金繰入額	1,194,000	0.15	0.14	103.56	受 水 費	75,531,762	9.28	8.92	100.30
法 定 福 利 費	3,096,823	0.38	0.37	98.76	雑 費	19,203	0.00	0.02	11.67
退 職 給 付 費	778,000	0.10	0.37	24.90	貸倒引当金繰入額	894,000	0.11	0.16	66.62
報 酬	1,256,491	0.15	0.13	110.90	有形固定資産減価償却費	348,952,444	42.87	41.25	100.25
					固 定 資 産 除 却 費	1,413,454	0.17	0.46	36.19
2 物件費その他の経費	795,499,479	97.73	97.42	96.77	企 業 債 利 息	37,936,484	4.66	3.64	123.56
工 事 請 負 費	733,000	0.09	0.04	228.35	雑 支 出	2,164,495	0.27	0.11	227.43
旅 費	132,729	0.02	0.01	165.69	そ の 他 特 別 損 失	8,371,900	1.03	0.00	皆増
備 消 耗 品 費	873,402	0.11	0.06	180.98					
燃 料 費	151,953	0.02	0.02	78.56					
光 熱 水 費	97,334	0.01	0.01	82.62					
通 信 運 搬 費	364,362	0.04	0.05	89.10					
委 託 手 数 料	279,775,601	34.37	36.65	90.47					
賃 借 料	2,867,962	0.35	0.41	82.30					
修 繕 費	34,214,670	4.20	5.50	73.67	合 計	813,924,975	100.00	100.00	96.45

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き)(単位：円)

原水及び浄水費			352,491,842円		支払利息及び 企業債取扱諸費		37,936,484		729,850,604	販 売 損 益						
配水及び給水費			35,489,637円		雑 支 出		2,164,495			△43,743,417						
総 係 費			26,371,719円		689,749,625					販 売 価 格 (給 水 収 益)						
人 件 費			18,425,496円													
配 水 量			4,010,602m³													
有 収 水 量			3,101,261m³						686,107,187							
			原水及び浄水費		352,491,842											
			配水及び給水費		35,489,637											
R6年度			区 分		直 接 配 水 原 価		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価		供 給 単 価		販 売 損 益	
			1 m³ 当 たり 単 価		9 6 円 7 4 銭		1 7 1 円 9 8 銭		1 8 1 円 9 8 銭		2 3 5 円 3 4 銭		2 2 1 円 2 3 銭		△ 1 4 円 1 1 銭	
			内 人 件 費		0 円 0 1 銭		4 円 5 9 銭		4 円 5 9 銭		5 円 9 4 銭		—		—	
			訳 物 件 費		9 6 円 7 3 銭		1 6 7 円 3 9 銭		1 7 7 円 3 9 銭		2 2 9 円 4 0 銭		—		—	
			その他の経費													
R5年度			区 分		直 接 配 水 原 価		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価		供 給 単 価		販 売 損 益	
			1 m³ 当 たり 単 価		1 1 1 円 2 2 銭		1 8 9 円 1 5 銭		1 9 7 円 3 2 銭		2 4 8 円 5 9 銭		2 1 9 円 4 9 銭		△ 2 9 円 1 0 銭	
			内 人 件 費		0 円 2 0 銭		5 円 6 3 銭		5 円 6 3 銭		7 円 0 9 銭		—		—	
			訳 物 件 費		1 1 1 円 0 2 銭		1 8 3 円 5 2 銭		1 9 1 円 6 9 銭		2 4 1 円 5 0 銭		—		—	
			その他の経費													
原水及び浄水費			原水及び浄水費		382,889,519		430,918,224		732,874,295		764,529,563		販 売 損 益			
配水及び給水費			配水及び給水費		48,028,705								△89,497,544			
総 係 費			382,889,519円		総 係 費								28,992,230			
人 件 費			21,808,971円		減価償却費・ 資産減耗費		352,001,208									
配 水 量			3,874,633m³		長期前受金戻入		△ 79,037,367						支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費			
有 収 水 量			3,075,427m³						雑 支 出		951,710		675,032,019			

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度
1 固 定 資 産	8,880,149,838	84.19	83.63	1 固 定 負 債	4,451,900,460	42.21	42.38
(1) 有 形 固 定 資 産	8,820,149,838	83.62	83.07	(1) 企 業 債	4,374,697,149	41.47	41.61
ア 土 地	152,807,714	1.45	1.43	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	0.00
イ 建 物	1,114,128,322	10.56	10.70	(3) 退 職 給 付 引 当 金	60,423,311	0.57	0.60
ウ 構 築 物	5,599,452,453	53.09	52.12	(4) 修 繕 引 当 金	16,780,000	0.16	0.16
エ 機 械 装 置	756,285,292	7.17	7.73	2 流 動 負 債	326,024,726	3.09	3.09
オ 車 両 運 搬 具	686,194	0.01	0.01	(1) 企 業 債	218,622,782	2.07	2.18
カ 工 具 器 具 備 品	9,825,660	0.09	0.12	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	0.00
キ 建 設 仮 勘 定	1,186,964,203	11.25	10.98	(3) そ の 他 未 払 金	92,118,464	0.87	0.81
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	60,000,000	0.57	0.56	(4) 未 払 消 費 税	4,856,800	0.05	0.00
ア 長 期 貸 付 金	60,000,000	0.57	0.56	(5) 賞 与 引 当 金	1,194,000	0.01	0.01
2 流 動 資 産	1,667,815,484	15.81	16.37	(6) 預 り 金	9,100,000	0.09	0.09
(1) 現 金 預 金	1,566,788,690	14.85	14.57	(7) 一 時 預 り 金	132,680	0.00	0.00
(2) 未 収 金	101,026,794	0.96	1.80				
ア 営 業 未 収 金	90,940,247			3 繰 延 収 益	1,327,073,058	12.58	12.79

イ 営 業 外 未 収 金	1,018,600			(1) 長 期 前 受 金	1,327,073,058	12.58	12.79
ウ そ の 他 未 収 金	14,260,816			ア 受 贈 財 産 評 価 額	233,113,883		
エ 貸 倒 引 当 金	△ 5,192,869			イ 工 事 負 担 金	2,973,336,679		
オ 未 収 消 費 税 還 付 金	0			ウ 他 会 計 負 担 金	435,839,636		
				エ 国 庫 補 助 金	837,703,793		
				オ 寄 附 金	160,768,298		
				カ 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,313,689,231		
				4 資 本 金	3,435,899,153	32.57	31.99
				(1) 資 本 金	3,435,899,153	32.57	31.99
				ア 組 入 資 本 金	1,568,797,935	14.87	14.66
				イ 繰 入 資 本 金	1,867,101,218	17.70	17.33
				5 剰 余 金	1,007,067,925	9.55	9.76
				(1) 資 本 剰 余 金	2,658,747	0.03	0.02
				ア 受 贈 財 産 評 価 額	649,440	0.01	0.01
				イ 国 庫 補 助 金	2,009,307	0.02	0.02
				(2) 利 益 剰 余 金	1,004,409,178	9.52	9.73
				ア 減 債 積 立 金	629,000,000	5.96	5.88
				イ 建 設 改 良 積 立 金	396,000,000	3.75	3.70
				ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△20,590,822	△0.20	0.15
資 産 合 計	10,547,965,322	100.00	100.00	負 債 資 本 合 計	10,547,965,322	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

令和6年度末における処理区域内人口は、24,715人で前年度より227人減少し、前年度対比は、99.1%である。

(2) 水洗化戸数

令和6年度末の水洗化戸数は、10,008戸で前年度より138戸増加した。前年度対比は、101.4%である。

(3) 処理水量

処理水量は、3,216,962m³で前年度より160,449m³増加し、前年度対比は、105.2%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、85.52%で前年度より4.46ポイント減少した。なお、処理水量の年度別内訳及びすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

年 度 項 目		R4	R5	R6	指 数	
					R5	R6
処理 水量	有 収 水 量	2,773,393	2,750,373	2,750,986	99.17	99.19
	そ の 他	469,433	306,140	465,976	65.21	99.26
	計	3,242,826	3,056,513	3,216,962	94.25	99.20
有 収 率		85.52	89.98	85.52	105.22	100.00

(注) ・指数は令和4年度を基準年度とした。

・有収率%＝有収水量／処理水量

2 決算状況について（第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（消費税等込）（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
下水道事業収益	1,797,501,000	1,791,736,429	△5,764,571	
営 業 収 益	640,890,000	640,935,270	45,270	決算額のうち仮受消費税 58,126,588
営 業 外 収 益	1,156,611,000	1,150,801,159	△5,809,841	決算額のうち仮受消費税 34,693
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用	1,570,677,000	1,536,835,427	33,841,573	
営 業 費 用	1,458,189,000	1,435,892,240	22,296,760	決算額のうち仮払消費税 53,718,543
営 業 外 費 用	108,488,000	100,943,187	7,544,813	決算額のうち納付消費税 5,139,600
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	

事業収益は、予算額1,797,501,000円に対し、決算額1,791,736,429円で、収入割合99.7%、5,764,571円の減となった。

事業費用は、予算額1,570,677,000円に対し、決算額1,536,835,427円で、執行率97.8%、33,841,573円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	1,704,279,000	478,619,570		△1,225,659,430	
企 業 債	722,450,000	118,300,000		△604,150,000	
補 助 金	978,048,000	349,688,000		△628,360,000	
分 担 金 及 び 負 担 金	3,780,000	10,631,570		6,851,570	決算額のうち仮受消費税 165,400
寄 附 金	1,000	0		△1,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	2,860,679,000	1,218,838,559	1,186,619,000	455,221,441	
建 設 改 良 費	1,974,535,000	357,125,725	1,186,619,000	430,790,275	決算額のうち仮払消費税 32,124,618
事 務 費	8,535,000	7,613,387	0	921,613	決算額のうち仮払消費税 31,068
企業債償還金	877,609,000	854,099,447	0	23,509,553	
他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額740,218,989円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,088,940円、過年度分損益勘定留保資金19,479,981円、当年度分損益勘定留保資金359,650,068円、減債積立金350,000,000円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総 収 益

総収益は、1,733,640,064円で、その内訳は次表のとおりである。

（消費税等抜き）（単位：円・％）

年 度 項 目		R6		R5		差引増減
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額
営業 収益	下 水 道 使 用 料	581,444,932	33.54	544,862,097	32.09	36,582,835
	そ の 他 営 業 収 益	1,363,750	0.08	623,200	0.04	740,550
	計	582,808,682	33.62	545,485,297	32.13	37,323,385
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	38	0.00	34,224	0.00	△34,186
	補 助 金	718,533,000	41.45	719,558,000	42.38	△1,025,000
	長 期 前 受 金 戻 入	431,715,155	24.90	432,154,081	25.45	△438,926
	雑 収 益	583,189	0.03	668,999	0.04	△85,810
	計	1,150,831,382	66.38	1,152,415,304	67.87	△1,583,922
合 計		1,733,640,064	100.00	1,697,900,601	100.00	35,739,463

また、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（消費税等込）（単位：円・％）

年 度 項 目	R6			R5	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
使 用 料 総 額	639,585,041	14,884,038	654,469,079	613,007,776	41,461,303
収 入 済 額	632,662,766	7,836,824	640,499,590	597,641,812	42,857,778
徴 収 率	98.92	52.65	97.87	97.49	0.38
不 納 欠 損 額		1,049,584	1,049,584	481,926	567,658
未 収 金	6,922,275	5,997,630	12,919,905	14,884,038	△ 1,964,133

(2) 総 費 用

総費用は、1,489,828,002円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項 目 \ 年 度		R6		R5		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金 額
営 業 費 用	処 理 場 費	530,613,085	35.62	480,286,193	32.74	50,326,892
	管 渠 費	435,840	0.03	474,800	0.03	△38,960
	総 務 費	22,688,238	1.52	23,683,730	1.62	△995,492
	減 価 償 却 費	828,436,534	55.61	840,598,970	57.31	△12,162,436
	その他営業費用	11,850,718	0.79	9,927,111	0.68	1,923,607
	計	1,394,024,415	93.57	1,354,970,804	92.38	39,053,611
営 業 外 費 用	支 払 利 息	94,040,800	6.31	111,071,984	7.57	△17,031,184
	雑 支 出	1,762,787	0.12	775,570	0.05	987,217
	計	95,803,587	6.43	111,847,554	7.62	△16,043,967
合 計		1,489,828,002	100.00	1,466,818,358	100.00	23,009,644
構 成	人 件 費	15,318,319	1.03	16,954,560	1.16	△1,636,241
	減 価 償 却 費	828,436,534	55.61	840,598,970	57.31	△12,162,436
	支 払 利 息	94,040,800	6.31	111,071,984	7.57	△17,031,184
	そ の 他 経 費	552,032,349	37.05	498,192,844	33.96	53,839,505

(3) 原 価（第6表参照）

令和6年度における原価の内訳は次表のとおりである。1m³あたりの直接処理原価は165円8銭である。汚水処理原価と使用料単価において、173円27銭の損失となっている。

（消費税等抜き）

項 目 \ 年 度	R6	R5	比 較 増 減
直接処理原価	円 銭 1 6 5 . 0 8	円 銭 1 5 7 . 2 9	円 銭 7 . 7 9
処 理 原 価	2 9 5 . 4 5	2 9 8 . 6 7	△ 3 . 2 2
総 原 価	3 2 8 . 9 2	※ 3 3 8 . 5 1	△ 9 . 5 9
汚水処理原価 (ア)	3 8 4 . 6 3	※ 3 7 6 . 1 9	8 . 4 4
使用料単価 (イ)	2 1 1 . 3 6	※ 1 9 8 . 1 0	1 3 . 2 6
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失 1 7 3 . 2 7	※ 損失 1 7 8 . 0 9	4 . 8 2

※…錯誤により訂正

(注)原価の一部を構成する減価償却費（資産減耗費を含む）は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人あたりの働き量をみると、次表のとおりである。

項 目 \ 年 度		単位	R6	R5	比 較	
					増減	率 (%)
職 員 数		人	3	3	0	0.00
職員一人当たり	処 理 水 量	m ³	1,072,321	1,018,838	53,483	5.25
	処 理 人 口	人	8,238	8,314	△76	△ 0.91
	営 業 収 益	円	194,269,561	181,828,432	12,441,129	6.84
	営 業 費 用	円	464,674,805	451,656,935	13,017,870	2.88

(4) 経営成績

総収益1,733,640,064円に対し、総費用は、1,489,828,002円で差引243,812,062円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和6年度末の資産の現在高は、26,412,557,738円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目 \ 年 度		R6	R5	差引増減
年 度 末 資 産 残 高		26,412,557,738	26,963,819,351	△ 551,261,613
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	25,432,884,421	25,907,395,784	△ 474,511,363
	投 資	20,000,000	20,000,000	0
	計	25,452,884,421	25,927,395,784	△ 474,511,363
流 動 資 産	現 金 預 金	847,591,441	927,352,849	△ 79,761,408
	未収下水道使用料	12,919,905	14,884,038	△ 1,964,133
	その他営業未収金	59,628,153	275,550	59,352,603
	未収消費税還付金	2,155,500	0	2,155,500
	未収受益者負担金	9,612,560	3,981,840	5,630,720
	未収受益者分担金	31,610,100	31,610,100	0
	そ の 他 未 収 金	0	62,637,116	△ 62,637,116
	貸 倒 引 当 金	△ 5,844,342	△ 6,317,926	473,584
	保 管 有 価 証 券	2,000,000	2,000,000	0
	計	959,673,317	1,036,423,567	△ 76,750,250

総資産の96.3%は、有形固定資産である。

(2) 負 債

令和6年度末の負債の現在高は、20,122,253,761円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目 \ 年 度		R6	R5	差引増減
年 度 末 負 債 残 高		20,122,253,761	20,917,327,436	△795,073,675
固 定 負 債	企 業 債	4,905,146,229	5,530,153,921	△625,007,692
	退職給付引当金	24,133,265	27,788,710	△3,655,445
	計	4,929,279,494	5,557,942,631	△628,663,137
流 動 負 債	企 業 債	827,033,219	937,824,974	△110,791,755
	他会計長期借入金	0	0	0
	前 受 金	119,468,624	119,468,624	0
	賞 与 引 当 金	923,000	875,000	48,000
	そ の 他 未 払 金	60,510,212	35,735,038	24,775,174
	未 払 消 費 税	0	9,579,400	△9,579,400
	預 り 有 価 証 券	2,000,000	2,000,000	0
	預 り 金	1,900,000	1,900,000	0
	一 時 預 り 金	268,721	10,692	258,029
	計	1,012,103,776	1,107,393,728	△95,289,952
繰 延 収 益	長期前受金合計	27,038,219,321	26,677,624,752	360,594,569
	長期前受金収益化累 計 額	△ 12,857,348,830	△ 12,425,633,675	△431,715,155
	計	14,180,870,491	14,251,991,077	△71,120,586

- ・前受金は、受益者負担金と受益者分担金等である。
- ・一時預り金は、重複納入の下水道使用料である。

(3) 資 本

令和6年度末の資本の現在高は、6,290,303,977円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目 \ 年 度		R6	R5	差引増減
年 度 末 資 本 残 高		6,290,303,977	6,046,491,915	243,812,062
資 本 金	資 本 金	5,150,206,268	4,850,206,268	300,000,000
剰 余 金	資 本 剰 余 金	82,126,627	82,126,627	0
	利 益 剰 余 金	1,057,971,082	1,114,159,020	△56,187,938
	計	1,140,097,709	1,196,285,647	△56,187,938

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	116.4	115.8	0.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和6年度の算定結果は、116.4%である。

(2) 固定長期適合率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	100.2	100.3	△ 0.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和6年度の算定結果は100.2%である。

(3) 流動比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	94.8	93.6	1.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和6年度の算定結果は、94.8%である。

(4) 酸性試験比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	94.6	93.4	1.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和6年度の算定結果は、94.6%である。

6 む す び

令和6年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、水洗化人口は2万3,462人で前年度に比べ215人（0.9%）減少し、水洗化戸数は1万8戸で138戸（1.4%）増加した。また、年間の延べ使用戸数は11万9,887戸で前年度より1,207戸（1.01%）増加、有収水量は275万986 m^3 で前年度に比べ613 m^3 （0.02%）微増となった。

用途別の使用量では、「家庭用」で1万4,905 m^3 （0.8%）減少し、「営業用」で1万4,967 m^3 （2.4%）、「工業用」では2,162 m^3 （2.7%）とそれぞれ増加し、全体で613 m^3 （0.02%）の微増となり、前年度とほぼ同程度となった。

総収益は、17億3,364万64円で、前年度に比べ3,573万9,463円（2.1%）の増加となった。主な理由は、令和6年5月使用分より実施した使用料金の改定により下水道使用料が3,658万2,835円の増加となったことなどによるものである。

一方、総費用は、14億8,982万8,002円となり、前年度に比べ2,300万9,644円（1.6%）増加となった。主な理由は、減価償却費が1,216万2,436円の減、支払利息が1,703万1,184円の減となったものの、施設修繕や廃棄物処分費など維持管理費の増加による処理場費が5,032万6,892円の増となったことから、総費用全体では前年度対比で増加したものである。

企業債の借入金1億1,830万円、償還金は8億5,409万9,447円であり、未償還額は7億3,579万9,447円減少し、57億3,217万9,448円となっている。

これらの結果、当年度純利益は2億4,381万2,062円を計上し、前年度と比べ1,272万9,819円（5.5%）の増加となった。

令和6年度は、使用料金の改定により営業収益が改善し純利益が増加するなど、経営にも一定の効果がみられたが、今後も人口減少による有収水量と使用料収入の減収が見込まれるとともに、新井浄化センター、妙高アクアクリーンセンターの耐震化診断・工事、赤倉浄化センターの池の平浄化センターへの統廃合、妙高地区での処理場の統合計画、老朽化した幹線管渠の調査実施など下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増すものと予想される。

このような厳しい状況下においても、引き続き、処理場の統廃合や包括的民間委託の活用を通じて経費の抑制と運営効率化を図り、安定的かつ持続可能な事業経営の構築に努めるとともに、適正な有収水量を確保し、地域住民に対して安定した下水道サービスを提供されるよう望むものである。

第1表

〈 公共下水道事業会計 〉 業 務 実 績 表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R6 年 度	R5 年 度	前年度 に対する 比率	す う 勢 比 率		備 考
					R6 年 度	R5 年 度	
総 人 口	人	29,299	29,671	98.75	97.26	98.50	各年度末現在人口
公共下水道処理 区 域 内 人 口	人	24,715	24,942	99.09	97.93	98.83	
水洗化人口	人	23,462	23,677	99.09	97.97	98.87	
普 及 率	%	84.35	84.06	100.34	100.68	100.33	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	94.93	94.93	100.00	100.04	100.04	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
水洗化戸数	戸	10,008	9,870	101.40	101.92	100.52	
処 理 水 量	m ³	3,216,962	3,056,513	105.25	99.20	94.25	
有 収 水 量	m ³	2,750,986	2,750,373	100.02	99.19	99.17	
有 収 率	%	85.52	89.98	95.04	100.00	105.22	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	325,835	325,534	100.09	100.13	100.03	
排水管使用 効 率	m ³ /m	9.87	9.39	105.11	99.10	94.28	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職 員 数	人	3	3	100.00	100.00	100.00	
1 日 平 均 使 用 水 量	m ³	7,536.95	7,514.68	100.30	99.19	98.90	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 使 用 水 量	m ³	22.95	23.17	99.05	98.16	99.10	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}} \\ (\text{R6:119,887})$
1 戸 1 日 平 均 使 用 水 量	m ³	0.75	0.76	98.68	97.40	98.70	$\frac{1 \text{ 日平均使用水量}}{(\text{延使用戸数} \times \frac{1}{12})}$

(注)すう勢比率は令和4年度を基準年度とした。

第2表

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的收入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
1 下水道事業収益	1,797,501,000	100.00	100.00	1,791,736,429	100.00	100.00	99.68	98.63	
(1) 営業収益	640,890,000	35.65	34.46	640,935,270	35.77	34.24	100.01	97.99	〔決算額のうち仮受消費税 58,126,588〕
(2) 営業外収益	1,156,611,000	64.35	65.54	1,150,801,159	64.23	65.76	99.50	98.97	〔決算額のうち仮受消費税 34,693〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
2 下水道事業費用	1,570,677,000	100.00	100.00	1,536,835,427	100.00	100.00	97.85	95.13	
(1) 営業費用	1,458,189,000	92.84	91.77	1,435,892,240	93.43	91.99	98.47	95.35	〔決算額のうち仮払消費税 53,718,543〕
(2) 営業外費用	108,488,000	6.91	7.98	100,943,187	6.57	8.01	93.05	95.56	〔決算額のうち納付消費税 5,139,600〕
(4) 予備費	4,000,000	0.25	0.25	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度		
1 資 本 的 収 入	1,704,279,000	100.00	100.00	478,619,570	100.00	100.00	28.08	52.90	0	
(1) 企 業 債	722,450,000	42.39	37.90	118,300,000	24.72	29.31	16.37	40.91	0	
(2) 補 助 金	978,048,000	57.39	60.61	349,688,000	73.06	66.02	35.75	57.62	0	
(3) 分 担 金 及 び 負 担 金	3,780,000	0.22	1.49	10,631,570	2.22	4.67	281.26	165.66	0	〔決算額のうち仮受消費税〕 165,400
(5) 寄 附 金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度		
2 資 本 的 支 出	2,860,679,000	100.00	100.00	1,218,838,559	100.00	100.00	42.61	72.77	1,186,619,000	
(1) 建 設 改 良 費	1,974,535,000	69.02	43.34	357,125,725	29.30	22.22	18.09	37.31	1,186,619,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 32,124,618
(2) 事 務 費	8,535,000	0.30	0.56	7,613,387	0.62	0.69	89.20	89.04	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 31,068
(3) 企 業 債 償 還 金	877,609,000	30.68	55.47	854,099,447	70.08	76.22	97.32	100.00	0	
(5) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	0	0.00	0.63	0	0.00	0.87	—	100.00	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額740,218,989円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,088,940円、過年度分損益勘定留保資金19,479,981円、当年度分損益勘定留保資金359,650,068円、減債積立金350,000,000円で補填している。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度
1 営 業 費 用	1,394,024,415	93.57	92.38	1 営 業 収 益	582,808,682	33.62	32.13
(1) 処 理 場 費	530,613,085	35.62	32.74	(1) 下 水 道 使 用 料	581,444,932	33.54	32.09
(2) 管 渠 費	435,840	0.03	0.03	(2) そ の 他 営 業 収 益	1,363,750	0.08	0.04
(3) 総 務 費	22,688,238	1.52	1.62	2 営 業 外 収 益	1,150,831,382	66.38	67.87
(4) 減 価 償 却 費	828,436,534	55.61	57.31	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	38	0.00	0.00
(5) そ の 他 営 業 費 用	11,850,718	0.79	0.68	(2) 貸 付 金 元 利 収 入	0	0.00	0.00
2 営 業 外 費 用	95,803,587	6.43	7.62	(3) 補 助 金	718,533,000	41.45	42.38
(1) 支 払 利 息	94,040,800	6.31	7.57	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	431,715,155	24.90	25.45
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	(5) 雑 収 益	583,189	0.03	0.04
(3) 雑 支 出	1,762,787	0.12	0.05				
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	3 特 別 利 益	0	0.00	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0.00
小 計	1,489,828,002	100.00	100.00	小 計	1,733,640,064	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	243,812,062	—	—	当 年 度 純 損 失	0	—	—
合 計	1,733,640,064	100.00	100.00	合 計	1,733,640,064	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度	
1 営 業 費 用	15,318,319	100.00	100.00	90.35	1,378,706,096	93.50	92.29	103.04
(1) 処 理 場 費	0	0.00	0.00	-	530,613,085	35.99	33.13	110.48
(2) 管 渠 費	8,286	0.05	0.21	23.33	427,554	0.03	0.03	97.33
(3) 総 務 費	15,310,033	99.95	99.79	90.49	7,378,205	0.50	0.47	109.07
(4) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	-	828,436,534	56.18	57.98	98.55
(5) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0.00	-	11,850,718	0.80	0.68	119.38
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	-	95,803,587	6.50	7.71	85.66
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	-	94,040,800	6.38	7.66	84.67
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	-	1,762,787	0.12	0.05	227.29
合 計	15,318,319	100.00	100.00	90.35	1,474,509,683	100.00	100.00	101.70

(注)人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

第5表

費 用 節 別 比 率 表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		R6年度	R5年度				R6年度	R5年度	
1 人 件 費	15,318,319	1.03	1.16	90.35	会 費 負 担 金	138,945	0.01	0.02	46.60
(1) 直接人件費	10,653,950	0.72	0.71	102.37	保 險 料	508,329	0.03	0.03	104.64
給 料	7,516,800	0.50	0.51	101.29	公 課 費	5,000	0.00	0.00	皆増
手 当	3,137,150	0.21	0.20	105.04	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	576,000	0.04	0.10	40.74
(2) 間 接 人 件 費	4,664,369	0.31	0.45	71.24	有形固定資産減価償却費	828,436,534	55.61	57.31	98.55
賞与引当金繰入額	923,000	0.06	0.06	105.49	企 業 債 利 息	94,040,800	6.31	7.57	84.69
法 定 福 利 費	2,278,369	0.15	0.15	100.85	他会計長期借入金利息	0	0.00	0.00	皆減
退 職 給 付 費	1,463,000	0.10	0.23	42.87	雑 支 出	13,613,505	0.91	0.73	127.20
2 物件費その他の経費	1,474,509,683	98.97	98.84	101.70					
旅 費	0	0.00	0.01	皆減					
備 消 耗 品 費	451,958	0.03	0.02	190.58					
燃 料 費	79,185	0.01	0.00	112.66					
光 熱 水 費	115,320	0.01	0.01	100.00					
通 信 運 搬 費	153,151	0.01	0.01	175.85					
委 託 手 数 料	532,847,141	35.77	32.84	110.62					
賃 借 料	3,036,719	0.20	0.17	121.98					
修 繕 費	47,340	0.00	0.00	157.80					
動 力 費	459,756	0.03	0.03	106.50	合 計	1,489,828,002	100.00	100.00	101.57

第6表

汚水処理原価及び使用料単価算出図表

(消費税等抜き)(単位：円)

処 理 場 費			530,613,085円		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		94,040,800		1,058,112,847	処 理 損 益 △ 476,667,915 処 理 価 格 (下 水 道 使 用 料) 581,444,932	
管 渠 費			435,840円		雑 支 出		13,613,505				
総 務 費			22,688,238円		950,458,542						
人 件 費			15,318,319円								
処 理 量			3,216,962m³								
有 収 水 量			2,750,986m³								
			処 理 場 費	530,613,085	531,048,925						
			管 渠 費	435,840							
R6年度	区 分		直 接 処 理 原 価		処 理 原 価		総 原 価		汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価	処 理 損 益
	1 m³ 当 たり 単 価		1 6 5 円 0 8 銭		2 9 5 円 4 5 銭		3 2 8 円 9 2 銭		3 8 4 円 6 3 銭	2 1 1 円 3 6 銭	△ 1 7 3 円 2 7 銭
	内 訳	人 件 費	0 円 0 0 銭		4 円 7 6 銭		4 円 7 6 銭		5 円 5 7 銭	—	—
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	1 6 5 円 0 8 銭		2 9 0 円 6 9 銭		3 2 4 円 1 6 銭		3 7 9 円 0 6 銭	—	—
R5年度	区 分		直 接 処 理 原 価		処 理 原 価		総 原 価		汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価	処 理 損 益
	1 m³ 当 たり 単 価		1 5 7 円 2 9 銭		2 9 8 円 6 7 銭		※ 3 3 8 円 5 1 銭		※ 3 7 6 円 1 9 銭	1 9 8 円 1 0 銭	※△ 1 7 8 円 0 9 銭
	内 訳	人 件 費	0 円 0 1 銭		5 円 5 5 銭		5 円 5 5 銭		6 円 1 6 銭	—	—
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	1 5 7 円 2 8 銭		2 9 3 円 1 2 銭		※ 3 3 2 円 9 6 銭		※ 3 7 0 円 0 3 銭	—	—
			処 理 場 費	480,286,193	480,760,993				※ 1,034,664,277	処 理 損 益 ※ △ 489,802,180 処 理 価 格 (下 水 道 使 用 料) 544,862,097	
			管 渠 費	474,800							
処 理 場 費			480,286,193円		総 務 費		23,683,730				
管 渠 費			474,800円		減 価 償 却 費 ・ 資 産 減 耗 費		840,598,970				
総 務 費			23,683,730円		長 期 前 受 金 戻 入		△ 432,154,081				
人 件 費			16,954,560円				支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		111,071,984		
処 理 量			3,056,513m³				雑 支 出		※ 10,702,681		
有 収 水 量			2,750,373m³								

※…錯誤により訂正

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度
1 固 定 資 産	25,452,884,421	96.36	96.15	1 固 定 負 債	4,929,279,494	18.66	20.61
(1) 有 形 固 定 資 産	25,432,884,421	96.28	96.08	(1) 企 業 債	4,905,146,229	18.57	20.51
ア 土 地	487,210,810	1.84	1.81	(2) 他 会 計 長 期 借 入 金	0	0.00	0.00
イ 建 物	3,185,139,128	12.06	12.18	(3) 退 職 給 付 引 当 金	24,133,265	0.09	0.10
ウ 構 築 物	18,613,039,802	70.47	70.89	2 流 動 負 債	1,012,103,776	3.83	4.10
エ 機 械 装 置	1,625,030,539	6.15	6.58	(1) 企 業 債	827,033,219	3.13	3.48
オ 車 両 運 搬 具	68,313	0.00	0.00	(2) 他 会 計 長 期 借 入 金	0	0.00	0.00
カ 工 具 器 具 備 品	4,152,116	0.02	0.02	(3) 前 受 金	119,468,624	0.45	0.44
キ 建 設 仮 勘 定	1,518,243,713	5.74	4.60	(4) 賞 与 引 当 金	923,000	0.00	0.00
(2) 投 資	20,000,000	0.08	0.07	(5) 営 業 未 払 金	0	0.00	0.00
ア 出 捐 金	20,000,000	0.08	0.07	(6) そ の 他 未 払 金	60,510,212	0.23	0.13
2 流 動 資 産	959,673,317	3.64	3.85	(7) 未 払 消 費 税	0	0.00	0.03
(1) 現 金 預 金	847,591,441	3.21	3.44	(8) 預 り 有 価 証 券	2,000,000	0.01	0.01
(2) 未 収 金	110,081,876	0.42	0.40	(9) 預 り 金	1,900,000	0.01	0.01
ア 未 収 下 水 道 使 用 料	12,919,905			(10) 一 時 預 り 金	268,721	0.00	0.00

イその他営業未収金	59,628,153			3繰延収益	14,180,870,491	53.69	52.86
ウ未収消費税還付金	2,155,500			(1)長期前受金	14,180,870,491	53.69	52.86
エ未収受益者負担金	9,612,560			ア受贈財産評価額	783,487,526		
オ未収受益者分担金	31,610,100			イ工事負担金	332,321,956		
カその他未収金	0			ウ受益者分担金	829,467,926		
キ貸倒引当金	△ 5,844,342			エ受益者負担金	1,571,572,427		
(3)保管有価証券	2,000,000	0.01	0.01	オ他会計補助金	7,375,334,936		
				カ国庫補助金	12,121,821,957		
				キ県補助金	3,819,672,238		
				ク寄附金	204,540,355		
				長期前受金収益化累計額	△ 12,857,348,830		
				4資本金	5,150,206,268	19.50	17.99
				(1)自己資本金	5,150,206,268	19.50	17.99
				ア組入資本金	5,140,206,268	19.46	17.95
				イ繰入資本金	10,000,000	0.04	0.04
				5剰余金	1,140,097,709	4.32	4.44
				(1)資本剰余金	82,126,627	0.31	0.31
				ア他会計補助金	69,606,127	0.26	0.26
				イ国庫補助金	12,520,500	0.05	0.05
				(2)利益剰余金	1,057,971,082	4.01	4.13
				ア減債積立金	390,000,000	1.48	1.82
				イ当年度未処分利益金	317,971,082	1.20	1.20
				ウ使用済未処分利益金	350,000,000	1.33	1.11
資産合計	26,412,557,738	100.00	100.00	負債資本合計	26,412,557,738	100.00	100.00

簡易水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和6年度末における給水人口は、4,373人で前年度より132人減少し、前年度対比は、97.1%である。

(2) 給水戸数

令和6年度末の給水戸数は、2,069戸で前年度と同数であり、前年度対比は、100.0%である。

(3) 配水量

配水量は、596,361m³で前年度より22,824m³減少し、前年度対比は、96.3%である。

(4) 給水量（有収水量）

配水量に対する給水量（有収水量）の比率は、87.9%で前年度より1.02ポイント減少した。
なお、配水量の年度別内訳及びすう勢比率は、次表のとおりである。

（単位：m³・%）

項 目 \ 年 度		R4	R5	R6	指 数	
					R5	R6
配 水 量	給 水 量 （有収水量）	552,355	550,568	524,213	99.68	94.91
	そ の 他	126,791	68,617	72,148	54.12	56.90
	計	679,146	619,185	596,361	91.17	87.81
有 収 率		81.33	88.92	87.90	109.33	108.08

（注）指数は令和4年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	347,973,000	337,155,937	△ 10,817,063	
営 業 収 益	134,182,000	123,329,872	△ 10,852,128	決算額のうち仮受消費税 11,194,911
営業外収益	213,791,000	213,826,065	35,065	決算額のうち仮受消費税 40,088
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	362,366,000	337,063,567	25,302,433	
営 業 費 用	338,211,000	314,492,592	23,718,408	決算額のうち仮払消費税 10,149,279
営業外費用	23,355,000	22,570,975	784,025	決算額のうち納付消費税 6,089,000
予 備 費	800,000	0	800,000	

事業収益は、予算額347,973,000円に対し、決算額337,155,937円で、収入割合96.9%、10,817,063円の減となった。

事業費用は、予算額362,366,000円に対し、決算額337,063,567円で、執行率93.0%、25,302,433円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	295,614,000	74,054,000		△221,560,000	
企 業 債	212,100,000	6,600,000		△205,500,000	
補 助 金	67,454,000	67,454,000		0	
負 担 金	16,060,000	0		△16,060,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	373,219,000	168,255,715	90,800,000	114,163,285	
建 設 改 良 費	242,280,000	37,317,600	90,800,000	114,162,400	決算額のうち仮払消費税 3,392,510
企業債償還金	130,939,000	130,938,115	0	885	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額94,201,715円は、減債積立金13,000,000円、過年度分損益勘定留保資金435,099円、当年度分損益勘定留保資金80,766,616円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総 収 益

総収益は、325,924,377円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項 目 \ 年 度		R6		R5		差引増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
営業収益	給 水 収 益	111,949,161	34.35	117,201,144	36.41	△5,251,983
	受 注 工 事 収 益	0	0.00	493,058	0.15	△493,058
	そ の 他 営 業 収 益	185,800	0.06	164,100	0.05	21,700
	計	112,134,961	34.41	117,858,302	36.62	△5,723,341
営業外収益	加 入 金	400,000	0.12	120,000	0.04	280,000
	補 助 金	108,320,000	33.23	97,680,000	30.35	10,640,000
	長期前受金戻入	105,049,662	32.23	106,191,876	32.99	△1,142,214
	雑 収 益	19,754	0.01	7,292	0.00	12,462
	計	213,789,416	65.59	203,999,168	63.38	9,790,248
合 計		325,924,377	100.00	321,857,470	100.00	4,066,907

また、簡易水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項 目 \ 年 度	R6			R5	差 引 増 減
	現年度	過年度	合計	合計	
料 金 総 額	123,144,072	2,879,240	126,023,312	130,813,007	△ 4,789,695
収 入 済 額	122,105,755	2,607,381	124,713,136	127,908,172	△ 3,195,036
徴 収 率	99.16	90.56	98.96	97.78	1.18
不納欠損額		38,457	38,457	25,595	12,862
未 収 金	1,038,317	233,402	1,271,719	2,879,240	△ 1,607,521

(2) 総 費 用

総費用は、323,092,337円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

年 度 項 目		R6		R5		差引増減
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金 額
営 業 費 用	原水及び浄水費	93,297,144	28.88	85,838,091	27.22	7,459,053
	配水及び給水費	4,418,595	1.37	3,757,712	1.19	660,883
	総 係 費	20,725,567	6.41	18,169,640	5.76	2,555,927
	受 注 工 事 費	0	0.00	456,000	0.14	△456,000
	減 価 償 却 費	185,902,007	57.54	186,898,002	59.27	△995,995
	資 産 減 耗 費	0	0.00	773,049	0.25	△773,049
	計	304,343,313	94.20	295,892,494	93.83	8,450,819
営 業 外 費 用	支 払 利 息	13,353,133	4.13	15,831,209	5.02	△2,478,076
	雑 支 出	5,395,891	1.67	3,634,800	1.15	1,761,091
	計	18,749,024	5.80	19,466,009	6.17	△716,985
合 計		323,092,337	100.00	315,358,503	100.00	7,733,834
構 成	人 件 費	16,613,596	5.14	16,488,890	5.23	124,706
	減 価 償 却 費	185,902,007	57.54	186,898,002	59.26	△995,995
	支 払 利 息	13,353,133	4.13	15,831,209	5.02	△2,478,076
	そ の 他 経 費	107,223,601	33.19	96,140,402	30.49	11,083,199

(3) 原 価（第6表参照）

令和6年度における原価の内訳は次表のとおりである。1m³あたりの直接配水原価は、163円85銭である。給水原価と供給単価においては、202円38銭の損失となっている。

（消費税等抜き）

年 度 項 目	R6	R5	比 較 増 減
直接配水原価	円 銭 1 6 3 . 8 5	円 銭 1 4 4 . 7 0	円 銭 1 9 . 1 5
配 水 原 価	3 3 4 . 1 8	3 0 5 . 6 4	2 8 . 5 4
総 原 価	3 6 5 . 6 2	3 3 7 . 0 7	2 8 . 5 5
給 水 原 価 (ア)	4 1 5 . 9 4	3 7 9 . 0 8	3 6 . 8 6
供 給 単 価 (イ)	2 1 3 . 5 6	2 1 2 . 8 7	0 . 6 9
差引販売損益 (イ)－(ア)	損失 2 0 2 . 3 8	損失 1 6 6 . 2 1	△ 3 6 . 1 7

（注）原価の一部を構成する減価償却費（資産減耗費を含む）は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人あたりの働き量をみると、次表のとおりである。

年 度 項 目		単位	R6	R5	比 較	
					増減	率 (%)
職 員 数		人	2	2	0	0.00
職 員 一 人 当 り	給 水 量 (有収水量)	m³	262, 107	275, 284	△ 13, 177	△ 4. 79
	給 水 人 口	人	2, 187	2, 253	△ 66	△ 2. 93
	営 業 収 益	円	56, 067, 481	※ 58, 929, 151	△ 2, 861, 670	△ 4. 86
	営 業 費 用	円	152, 171, 657	147, 946, 247	4, 225, 410	2. 86

※…錯誤により訂正

(4) 経 営 成 績

総収益325,924,377円に対し、総費用は323,092,337円で、差引2,832,040円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和6年度末の資産の現在高は、2,904,255,671円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年 度 項 目		R6	R5	差引増減
年 度 末 資 産 残 高		2,904,255,671	3,062,097,202	△ 157,841,531
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	2,842,420,501	2,994,397,418	△ 151,976,917
	計	2,842,420,501	2,994,397,418	△ 151,976,917
流 動 資 産	現 金 預 金	50,850,296	48,052,547	2,797,749
	未 収 給 水 収 益	1,271,719	2,879,240	△ 1,607,521
	未収受注工事収益	0	396,000	△ 396,000
	その他営業未収金	9,961,917	12,500	9,949,417
	営 業 外 未 収 金	0	1,708	△ 1,708
	未収消費税還付金	0	3,655,400	△ 3,655,400
	そ の 他 未 収 金	0	12,954,608	△ 12,954,608
	貸 倒 引 当 金	△ 248,762	△ 252,219	3,457
	計	61,835,170	67,699,784	△ 5,864,614

総資産の97.9%は、有形固定資産である。

(2) 負 債

令和6年度末の負債の現在高は、2,504,264,338円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目 \ 年 度		R6	R5	差引増減
年 度 末 負 債 残 高		2,504,264,338	2,664,937,909	△160,673,571
固 定 負 債	企 業 債	772,386,393	881,960,392	△109,573,999
	他 会 計 借 入 金	60,000,000	60,000,000	0
	退 職 給 付 引 当 金	3,471,000	2,681,000	790,000
	計	835,857,393	944,641,392	△108,783,999
流 動 負 債	企 業 債	116,173,999	130,938,115	△14,764,116
	賞 与 引 当 金	1,120,000	1,049,000	71,000
	そ の 他 未 払 金	13,172,346	10,812,336	2,360,010
	未 払 消 費 税	4,178,000	0	4,178,000
	一 時 預 り 金	5,569	12,193	△6,624
	計	134,649,914	142,811,644	△8,161,730
繰 延 収 益	長 期 前 受 金 合 計	2,179,366,746	2,118,044,926	61,321,820
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 645,609,715	△ 540,560,053	△105,049,662
	計	1,533,757,031	1,577,484,873	△43,727,842

一時預り金は、重複納入の簡易水道料金である。

(3) 資 本

令和6年度末の資本の現在高は、399,991,333円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目 \ 年 度		R6	R5	差引増減
年 度 末 資 本 残 高		399,991,333	397,159,293	2,832,040
資 本 金	資 本 金 合 計	339,000,485	329,000,485	10,000,000
剰 余 金	剰 余 金 合 計	60,990,848	68,158,808	△7,167,960

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	100.9	102.1	△ 1.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和6年度の算定結果は、100.9%である。

(2) 固定長期適合率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	102.6	102.6	0.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和6年度の算定結果は、102.6%である。

(3) 流動比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	45.9	47.4	△ 1.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和6年度の算定結果は45.9%である。

(4) 酸性試験比率

区 分	R6 (%)	R5 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	45.9	47.4	△ 1.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和6年度の算定結果は、45.9%である。

6 む す び

令和6年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は2,069戸で前年度と同戸数となっているが、給水人口は4,373人で、前年度に比べ132人（2.9%）減少している。

用途別の給水量では、「家庭用」が、給水人口の減により8,673㎥（2.4%）減少したほか、「業務用・その他」が、大口需要家の使用量の減により1万7,682㎥（9.2%）減少した。その結果、総給水量は52万4,213㎥となり、前年度に比べ2万6,355㎥（4.8%）の減少となっている。

総収益は、3億2,592万4,377円であり、前年度と比べ406万6,907円（1.3%）増加となった。このうち営業収益は、人口減少や大口需要家の使用量減に伴う給水収益の減や受注工事収益の減により572万3,341円の減少となったものの、営業外収益は、電力費やシステム経費の増に伴う包括的民間委託料の増や修繕料の増に伴い一般会計からの繰入額（補助金）が増加したこと、979万248円の増加となり、総収益全体では前年度対比で増加したものである。

総費用は、3億2,309万2,337円で、前年度と比べ773万3,834円（2.5%）の増加となった。増加の主な要因は、包括的民間委託料、修繕費の増加に伴う原水及び浄水費、総係費の増などによるものである。

結果として、当年度純利益は、前年度と比べ366万6,927円（56.4%）減の283万2,040円となり、厳しい経営状況が継続していることが確認されたが、一方で、新井南浄水場の更新工事や配水池等の機械設備更新工事を実施し、安全・安定供給の維持に向けた取り組みも着実に進められていることは評価できる。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は100.9%で、単年度収支の黒字を示す100%以上を維持しているものの、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は45.9%で、前年度よりも1.5ポイント低下、望ましいとされる200%を下回る状態が続いており依然支払い能力が乏しい点が懸念される。

当市の簡易水道を取り巻く環境は、中山間地域が多く、経営規模も小さいことに加え、今後、老朽施設の更新や維持管理費の増大、人口減少による料金収入の減少により、さらに厳しい経営環境となることが予想される。また、引き続き、施設や管路の強靱化や耐震化への取り組みなどにも対応していく必要がある。

このような厳しい経営環境下ではあるが、施設更新時のダウンサイジングや包括的民間委託の活用による維持管理の効率化等を通じて、経費の抑制と経営の安定化を図るとともに、将来を見据えた中で料金改定の検討なども視野に入れながら、引き続き、持続可能な事業運営体制の構築が求められる。今後も、簡易水道事業の公共的役割を踏まえ、将来にわたって地域住民の生活を支える基盤としての機能を維持し、健全な事業運営に努められるよう期待するものである。

第1表

〈簡易水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R6 年 度	R5 年 度	前年度 に対する 比率	す う 勢 比 率		備 考
					R6年度	R5年度	
総 人 口	人	29,299	※ 29,671	98.75	97.26	98.50	各年度末現在人口
計 画 給 水 人	人	6,056	6,056	100.00	100.00	100.00	
給 水 人 口	人	4,373	4,505	97.07	95.29	98.17	
普及率(1)	%	14.93	※ 15.18	98.35	98.03	99.67	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	72.21	74.39	97.07	95.29	98.17	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水世帯数	戸	2,035	2,034	100.05	99.37	99.32	
給 水 戸 数	戸	2,069	2,069	100.00	99.33	99.33	
総 配 水 量	m ³	596,361	619,185	96.31	87.81	91.17	
総有収水量	m ³	524,213	550,568	95.21	94.91	99.68	年間売上水量
有 収 率	%	87.90	88.92	98.85	108.08	109.33	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無 収 水 量	m ³	72,148	68,617	105.15	56.90	54.12	漏水等の使途不明量
導 配 水 管 延	m	159,533	159,533	100.00	100.29	100.29	
導 配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	3.74	3.88	96.39	87.59	90.87	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職 員 数	人	2	2	100.00	100.00	100.00	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	1,436.20	1,504.28	95.47	94.91	99.40	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ 月 平 均 給 水 量	m ³	20.70	21.70	95.39	95.79	100.42	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}} \\ (R6:25,325)$
1 戸 1 日 平 均 給 水 量	m ³	0.68	0.71	95.77	95.77	100.00	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

※…錯誤により訂正

(注)・すう勢比率は令和4年度を基準年度とした。

- ・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

第2表

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
1 水 道 事 業 収 益	347,973,000	100.00	100.00	337,155,937	100.00	100.00	96.89	91.26	
(1) 営 業 収 益	134,182,000	38.56	36.63	123,329,872	36.58	38.85	91.91	96.81	〔 決算額のうち仮受消費税 11,194,911 〕
(2) 営 業 外 収 益	213,791,000	61.44	63.37	213,826,065	63.42	61.15	100.02	88.06	〔 決算額のうち仮受消費税 40,088 〕

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
1 水 道 事 業 費 用	362,366,000	100.00	100.00	337,063,567	100.00	100.00	93.02	92.49	
(1) 営 業 費 用	338,211,000	93.33	94.03	314,492,592	93.30	93.95	92.99	92.41	〔 決算額のうち仮払消費税 10,149,279 〕
(2) 営 業 外 費 用	23,355,000	6.45	5.74	22,570,975	6.70	6.05	96.64	97.43	〔 決算額のうち納付消費税 6,089,000 〕
(4) 予 備 費	800,000	0.22	0.23	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度		
1 資本的収入	295,614,000	100.00	100.00	74,054,000	100.00	100.00	25.05	68.77	0	
(1) 企 業 債	212,100,000	71.75	40.42	6,600,000	8.91	26.15	3.11	44.49	0	
(3) 補 助 金	67,454,000	22.82	45.35	67,454,000	91.09	65.95	100.00	100.00	0	
(4) 負 担 金	16,060,000	5.43	14.23	0	0.00	7.90	0.00	38.20	0	

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度		
1 資本的支出	373,219,000	100.00	100.00	168,255,715	100.00	100.00	45.08	80.69	90,800,000	
(1) 建 設 改 良 費	242,280,000	64.92	48.13	37,317,600	22.18	35.72	15.40	59.89	90,800,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 3,392,510
(3) 企 業 債 償 還 金	130,939,000	35.08	51.87	130,938,115	77.82	64.28	100.00	100.00	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額94,201,715円は、減債積立金13,000,000円、過年度分損益勘定留保資金435,099円、当年度分損益勘定留保資金80,766,616円で補填している。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度
1 営 業 費 用	304,343,313	94.20	93.83	1 営 業 収 益	112,134,961	34.41	36.62
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	93,297,144	28.88	27.22	(1) 給 水 収 益	111,949,161	34.35	36.41
(2) 配 水 及 び 給 水 費	4,418,595	1.37	1.19	(2) 受 注 工 事 収 益	0	0.00	0.15
(3) 総 係 費	20,725,567	6.41	5.76	(3) そ の 他 営 業 収 益	185,800	0.06	0.05
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	0.14	2 営 業 外 収 益	213,789,416	65.59	63.38
(5) 減 価 償 却 費	185,902,007	57.54	59.27	(1) 加 入 金	400,000	0.12	0.04
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.25	(2) 補 助 金	108,320,000	33.23	30.35
2 営 業 外 費 用	18,749,024	5.80	6.17	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	105,049,662	32.23	32.99
(1) 支 払 利 息	13,353,133	4.13	5.02	(4) 雑 収 益	19,754	0.01	0.00
(2) 雑 支 出	5,395,891	1.67	1.15				
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	3 特 別 利 益	0	0.00	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0.00
小 計	323,092,337	100.00	100.00	小 計	325,924,377	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	2,832,040	—	—	当 年 度 純 損 失	0	—	—
合 計	325,924,377	100.00	100.00	合 計	325,924,377	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に対する比率
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度	
1 営 業 費 用	16,613,596	100.00	100.00	100.76	287,729,717	93.88	93.49	102.98
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	0	0.00	0.00	—	93,297,144	30.44	28.72	108.69
(2) 配 水 及 び 給 水 費	2,842	0.02	0.44	3.91	4,415,753	1.44	1.23	119.83
(3) 総 係 費	16,610,754	99.98	99.56	101.19	4,114,813	1.34	0.59	234.67
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.15	皆減
(5) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	—	185,902,007	60.66	62.53	99.47
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.26	皆減
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	18,749,024	6.12	6.51	96.32
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	13,353,133	4.36	5.30	84.35
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	5,395,891	1.76	1.22	148.45
合 計	16,613,596	100.00	100.00	100.76	306,478,741	100.00	100.00	102.55

(注)人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

第5表

費 用 節 別 比 率 表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R6年度	R5年度				R6年度	R5年度	
1 人 件 費	16,613,596	5.14	5.23	100.76	薬 品 費	0	0.00	0.00	—
(1) 直接人件費	12,035,479	3.73	3.77	101.33	会 費 負 担 金	47,785	0.01	0.02	99.60
給 料	7,875,300	2.44	2.43	102.87	保 険 料	280,047	0.09	0.08	107.82
手 当	4,160,179	1.29	1.34	98.54	公 課 費	0	0.00	0.00	皆減
(2) 間 接 人 件 費	4,578,117	1.42	1.46	99.28	雑 費	5,800	0.00	0.00	199.31
賞与引当金繰入額	1,120,000	0.35	0.33	106.77	貸倒引当金繰入額	35,000	0.01	0.03	42.68
法 定 福 利 費	2,668,117	0.83	0.86	98.40	有形固定資産減価償却費	185,902,007	57.54	59.27	99.47
退 職 給 付 費	790,000	0.24	0.27	92.83	固 定 資 産 除 却 費	0	0.00	0.25	皆減
2 物件費その他の経費	306,478,741	94.86	94.77	102.55	企 業 債 利 息	12,993,133	4.02	4.91	83.98
工 事 請 負 費	0	0.00	0.14	皆減	他会計長期借入金利息	360,000	0.11	0.11	100.00
備 消 耗 品 費	94,684	0.03	0.03	90.60	雑 支 出	5,395,891	1.67	1.15	148.45
燃 料 費	48,648	0.02	0.03	47.52					
光 熱 水 費	0	0.00	0.00	—					
通 信 運 搬 費	48,886	0.02	0.01	109.35					
委 託 手 数 料	95,132,798	29.44	27.34	110.33					
賃 借 料	1,815,062	0.56	0.24	241.97					
修 繕 費	4,319,000	1.34	1.16	118.36					
動 力 費	0	0.00	0.00	—	合 計	323,092,337	100.00	100.00	102.45

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き) (単位：円)															
原水及び浄水費 配水及び給水費 総 係 費 人 件 費 配 水 量 有 収 水 量		93, 297, 144円		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		13, 353, 133		}	販 売 損 益	}					
		4, 418, 595円		雑 支 出		5, 395, 891									
		20, 725, 567円		}		199, 293, 651			218, 042, 675		△106, 093, 514				
		16, 613, 596円													
		596, 361m³									減価償却費・資 産 減 耗 費		185, 902, 007		販 売 価 格 (給 水 収 益)
		524, 213m³									長期前受金戻入		△ 105, 049, 662		
		原水及び浄水費		93, 297, 144		}		97, 715, 739	111, 949, 161						
		配水及び給水費		4, 418, 595											
R6年度	区 分		直 接 配 水 原 価		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価	供 給 単 価	販 売 損 益				
	1 m³ 当 たり 単 価		1 6 3 円 8 5 銭		3 3 4 円 1 8 銭		3 6 5 円 6 2 銭		4 1 5 円 9 4 銭	2 1 3 円 5 6 銭	△ 2 0 2 円 3 8 銭				
	内 訳	人 件 費	0 円 0 0 銭		2 7 円 8 6 銭		2 7 円 8 6 銭		3 1 円 6 9 銭	—	—				
		物 件 費 その他の経費	1 6 3 円 8 5 銭		3 0 6 円 3 2 銭		3 3 7 円 7 6 銭		3 8 4 円 2 5 銭	—	—				
R5年度	区 分		直 接 配 水 原 価		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価	供 給 単 価	販 売 損 益				
	1 m³ 当 たり 単 価		1 4 4 円 7 0 銭		3 0 5 円 6 4 銭		3 3 7 円 0 7 銭		3 7 9 円 0 8 銭	2 1 2 円 8 7 銭	△ 1 6 6 円 2 1 銭				
	内 訳	人 件 費	0 円 1 2 銭		2 6 円 6 3 銭		2 6 円 6 3 銭		2 9 円 9 5 銭	—	—				
		物 件 費 その他の経費	1 4 4 円 5 8 銭		2 7 9 円 0 1 銭		3 1 0 円 4 4 銭		3 4 9 円 1 3 銭	—	—				
原水及び浄水費 配水及び給水費 総 係 費 人 件 費 配 水 量 有 収 水 量			原水及び浄水費		85, 838, 091		}		189, 244, 618		}	販 売 損 益	208, 710, 627		
			配水及び給水費		3, 757, 712										
			85, 838, 091円		総 係 費							18, 169, 640		△91, 509, 483	
			3, 757, 712円		減価償却費・資 産 減 耗 費							187, 671, 051			
			18, 169, 640円		長期前受金戻入		△ 106, 191, 876		販 売 価 格 (給 水 収 益)						
			16, 488, 890円							117, 201, 144					
619, 185m³				支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		15, 831, 209									
550, 568m³				雑 支 出		3, 634, 800									

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R6年度	R5年度			R6年度	R5年度
1 固 定 資 産	2,842,420,501	97.87	97.79	1 固 定 負 債	835,857,393	28.78	30.85
(1) 有 形 固 定 資 産	2,842,420,501	97.87	97.79	(1) 企 業 債	772,386,393	26.59	28.80
ア 土 地	14,653,392	0.50	0.48	(2) 他 会 計 借 入 金	60,000,000	2.07	1.96
イ 建 物	174,152,628	6.00	6.27	(3) 退 職 給 付 引 当 金	3,471,000	0.12	0.09
ウ 構 築 物	2,359,443,036	81.24	82.09	2 流 動 負 債	134,649,914	4.63	4.66
エ 機 械 装 置	205,642,034	7.08	6.86	(1) 企 業 債	116,173,999	4.00	4.28
オ 車 両 運 搬 具	53,321	0.00	0.00	(2) 賞 与 引 当 金	1,120,000	0.04	0.03
カ 建 設 仮 勘 定	88,476,090	3.05	2.08	(3) そ の 他 未 払 金	13,172,346	0.45	0.35
2 流 動 資 産	61,835,170	2.13	2.21	(4) 未 払 消 費 税	4,178,000	0.14	0.00
(1) 現 金 預 金	50,850,296	1.75	1.57	(5) 一 時 預 り 金	5,569	0.00	0.00
(2) 未 収 金	10,984,874	0.38	0.64	3 繰 延 収 益	1,533,757,031	52.81	51.52
ア 未 収 給 水 収 益	1,271,719			(1) 長 期 前 受 金	1,533,757,031	52.81	51.52
イ 未 収 受 注 工 事 収 益	0			ア 受 贈 財 産 評 価 額	600,000		
ウ その他営業未収金	9,961,917			イ 工 事 負 担 金	257,121,102		
エ 営 業 外 未 収 金	0			ウ 他 会 計 負 担 金	55,491,110		

オ未収消費税還付金	0			エ国庫補助金	986,628,221		
カその他未収金	0			オ他会計補助金	773,068,270		
キ貸倒引当金	△ 248,762			カ補償金	106,458,043		
				キ長期前受金収益化累計額	△ 645,609,715		
				4 資本金	339,000,485	11.68	10.74
				(1) 資本金	339,000,485	11.68	10.74
				ア組入資本金	17,000,000	0.59	0.23
				イ固有資本金	322,000,485	11.09	10.52
				5 剰余金	60,990,848	2.10	2.23
				(1) 利益剰余金	60,990,848	2.10	2.23
				ア減債積立金	37,000,000	1.27	1.31
				イ当年度末処分利益剰余金	10,990,848	0.38	0.59
				ウ使用済未処分利益剰余金	13,000,000	0.45	0.33
資産合計	2,904,255,671	100.00	100.00	負債資本合計	2,904,255,671	100.00	100.00